

【トピックス】

● 2023年度の災害復興住宅融資、融資実行額は44.9億円：住宅金融支援機構

住宅金融支援機構は5月28日、2023年度の「災害復興住宅融資」の申込件数等を発表した。

2023年度の災害復興住宅融資の申込件数は141件、融資実行件数は191件、融資実行金額は44.9億円となった

[プレスリリース：住宅金融支援機構](#)

● タワーマンション、売却益1000万円超が半数以上：LIFULL

LIFULLは5月28日、「タワマン売却に関する意識調査結果レポート」を発表した。調査対象は一都三県および大阪府にある、自身もしくは配偶者名義のタワーマンションを過去5年以内に売却した経験を持つユーザー（有効回答数：311）。

自宅用に購入した人に対して、購入した当時の気持ちを聞いたところ、「ずっと住もうと思っていた」が36.8%、「いずれ売却しようと思っていた」が45.9%で、より多くの人が将来的な売却を視野に入れていたことが分かった。また、売却によって得られた利益（売却益）について聞いたところ、57.9%が1000万円以上の利益を得ているという結果になった。

[調査・データ：LIFULL](#)

● 賃貸の業況DI、東京23区で過去最高：アットホーム

アットホームは5月24日、「2024年1～3月期 地場の不動産仲介業における景況感調査」の結果を発表した。

賃貸の業況DIは全14エリア中、13エリアで前期比上昇。賃貸では、コロナ5類移行で転勤や進学など住まい探しの動きが本格的に再開し、業況はほとんどの調査エリアで上昇。特に東京23区ではDI=58.6と調査開始以来最高を記録した。売買の業況DIは上昇エリア多数だが、首都圏・近畿圏では依然狭い範囲内の動き。

[ニュース：アットホーム](#)

● 金利上昇、「マイナスの影響の方が大きい」は不動産業が最高：帝国データバンク

帝国データバンクは5月21日、「金利上昇による企業への影響調査（2024年4月）」を発表した。

金利の上昇は自社の事業にとってプラスの影響とマイナスの影響のどちらがより大きいと思うか尋ねたところ、「マイナスの影響の方が大きい」が37.7%で4割近くとなった。次いで、「どちらとも言えない（プラスとマイナス両方で相殺）」が33.2%で続いた。

業界別にみると、「マイナスの影響の方が大きい」では、住宅ローン金利の上昇で、住宅購入が抑制されることが懸念されるほか、事業の特徴として自社の投資が先行して投入されるケースもある『不動産』（47.7%、全体比+10.0ポイント）が半数近くとなり最も高かった。

[特別企画調査：帝国データバンク](#)

● 不動産テック市場規模は、2030 年度には 2022 年度比で約 2.5 倍：矢野経済研究所

矢野経済研究所は 5 月 17 日、「不動産テック市場に関する調査（2024 年）」の結果を発表した。2022 年度の不動産テック市場規模は、前年度比 21.1%増の 9,402 億円と推計。このうち、B to C 向け市場規模は前年度比 20.1%増の 7,138 億円、B to B 向け市場規模は同 24.7%増の 2,264 億円と推計した。

また、不動産テック市場規模は、2030 年度には 2022 年度比で約 2.5 倍の 2 兆 3,780 億円に拡大すると予測。このうち、消費者向けサービスの B to C 領域は、2030 年度には 2022 年度比で約 2.6 倍の 1 兆 8,600 億円を予測している。

[プレスリリース：矢野経済研究所](#)